

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,278,930	6,610,269	8,427,385
経常利益 (千円)	310,608	414,253	458,817
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	306,429	258,859	441,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,776	305,272	437,283
純資産額 (千円)	9,634,374	10,288,344	9,820,881
総資産額 (千円)	13,977,290	14,756,995	14,155,773
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.20	1.86	3.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.7	67.4	69.1

回次	第142期 第3四半期 連結会計期間	第143期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.62	0.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。米国の政策運営、通商政策の動向や国際情勢の不安定などから、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、新車投入やモデルチェンジによりメーカーの国内販売台数が前年を上回り堅調に推移しておりますが、自動車の海外生産化等の不安要素もあり、国内市場の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおいては「設立100周年」を迎え「不可能を可能に変える斬新で安全な技術を、世界の産業に広く安定供給し、すべての人のすばらしい未来と豊かな生活に貢献する」を新たな経営理念と致しました。

新たな経営理念のもと、研究開発力、購買力、生産技術力の向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。製品開発においては、新たにCFRP用ファスナー「アルアーマ®ナット」の開発を行い企業体質の強化を図っております。

CFRP用ファスナー「アルアーマ®ナット」・・・アルミ合金を使用したナットで、その表面に特殊な硬質アルマイトをベースにしたアルアーマ®処理を施し、電気絶縁性を確保し、電食の発生を防止する

また、当社連結子会社である株式会社LADVIKは、今後のさらなる業容拡大及び自己資本の増強による財務基盤の強化を目的として、VTホールディングス株式会社を割当先として第三者割当増資を実施しております。第三者割当増資に伴い当社の持分比率は100%から80%へ減少しております。

その結果、当第3四半期の連結業績は、売上高6,610百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益395百万円（前年同四半期比38.5%増）、経常利益414百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、258百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （金属製品事業）

主要取引先である自動車業界において、受注も堅調に推移し前年同四半期に比べ、売上高は5,384百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は460百万円（前年同四半期比41.9%増）となりました。

#### （電線・ケーブル事業）

電線・ケーブル事業におきましては、近年受注の低迷により厳しい状況が続いております。その状況のもと、経費削減及び受注確保に努め、売上高は1,059百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は149百万円(前年同四半期比7.9%減)、営業利益は84百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、売電事業等から構成されております。売電事業に関しましては、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っており、売上高は17百万円(前年同四半期比80.0%増)、営業損失は6百万円(前年同四半期は営業損失0.6百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて661百万円(9.8%)増加し、7,386百万円となりました。これは、現金及び預金が468百万円、商品及び製品が123百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円(0.8%)減少し、7,370百万円となりました。これは、建物及び構築物が53百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて216百万円(8.7%)増加し、2,697百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が101百万円、その他流動負債が158百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて82百万円(4.5%)減少し、1,771百万円となりました。これは、長期借入金が107百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて467百万円(4.8%)増加し、10,288百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が258百万円、子会社である株式会社LADVIKの第三者割当増資等による非支配株主持分の増加303百万円、配当の実施が139百万円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		143,611		90,000		1,178,670

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,144,700	1,391,447	同上
単元未満株式	普通株式 5,565		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,447	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 85株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,500		4,461,500	3.11
計		4,461,500		4,461,500	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,703,955	3,172,665
受取手形及び売掛金	2,177,620	<sup>2</sup> 2,157,543
電子記録債権	304,311	346,471
商品及び製品	534,529	658,000
仕掛品	339,676	329,652
原材料及び貯蔵品	383,149	406,944
その他	283,604	317,433
貸倒引当金	1,977	1,927
流動資産合計	6,724,871	7,386,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,374,261	1,320,694
土地	4,378,253	4,378,253
その他(純額)	1,051,585	1,041,211
有形固定資産合計	6,804,101	6,740,159
無形固定資産		
のれん	79,992	71,879
その他	31,661	23,800
無形固定資産合計	111,654	95,680
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,039,269	1,039,269
その他	547,535	565,004
貸倒引当金	1,071,657	1,069,901
投資その他の資産合計	515,146	534,372
固定資産合計	7,430,902	7,370,212
資産合計	14,155,773	14,756,995
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	932,689	<sup>2</sup> 1,034,679
短期借入金	<sup>1</sup> 941,000	<sup>1</sup> 921,000
未払法人税等	22,561	31,370
賞与引当金	88,880	56,377
その他	496,189	654,206
流動負債合計	2,481,322	2,697,634
固定負債		
長期借入金	309,321	201,330
退職給付に係る負債	382,196	406,503
役員退職慰労引当金	23,770	28,290
資産除去債務	46,252	46,390
その他	1,092,030	1,088,502
固定負債合計	1,853,569	1,771,017
負債合計	4,334,891	4,468,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,414,158	6,432,814
利益剰余金	1,990,125	2,109,834
自己株式	131,729	131,729
株主資本合計	8,362,553	8,500,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,746	18,898
土地再評価差額金	1,433,031	1,433,031
為替換算調整勘定	20,777	5,312
その他の包括利益累計額合計	1,421,000	1,446,617
非支配株主持分	37,327	340,807
純資産合計	9,820,881	10,288,344
負債純資産合計	14,155,773	14,756,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,278,930	6,610,269
売上原価	5,001,499	5,171,670
売上総利益	1,277,431	1,438,598
販売費及び一般管理費	991,636	1,042,714
営業利益	285,795	395,884
営業外収益		
受取利息	2,978	2,577
受取配当金	405	722
為替差益	6,113	8,845
その他	29,061	18,637
営業外収益合計	38,557	30,783
営業外費用		
支払利息	8,400	6,802
支払手数料	1,955	2,955
その他	3,388	2,657
営業外費用合計	13,744	12,414
経常利益	310,608	414,253
特別利益		
固定資産売却益	-	399
特別利益合計	-	399
特別損失		
固定資産売却損	27,078	5
固定資産除却損	4,251	1,699
減損損失	85,638	-
特別損失合計	116,968	1,705
税金等調整前四半期純利益	193,640	412,948
法人税、住民税及び事業税	116,009	139,042
法人税等合計	116,009	139,042
四半期純利益	309,650	273,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,221	15,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,429	258,859

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	309,650	273,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,621	13,926
為替換算調整勘定	63,495	17,440
その他の包括利益合計	58,873	31,366
四半期包括利益	250,776	305,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,313	286,057
非支配株主に係る四半期包括利益	1,536	19,214

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越限度額	2,110,000千円	2,210,000千円
借入実行残高	940,000千円	920,000千円
差引額	1,170,000千円	1,290,000千円

## 2 満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	53,753千円
支払手形	- 千円	115,015千円

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	263,760千円	250,557千円
のれんの償却額	8,170千円	8,197千円

### (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

#### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

#### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,122,290	985,090	161,843	6,269,224	9,706	6,278,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	576	-	-	576	-	576
計	5,122,866	985,090	161,843	6,269,800	9,706	6,279,506
セグメント利益又は損失( )	324,344	17,367	89,674	431,386	640	430,746

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	431,386
「その他」の区分の損失( )	640
セグメント間取引消去	6,300
全社費用(注)	151,251
四半期連結損益計算書の営業利益	285,795

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業セグメント」において、保有する事業用資産を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失85,638千円として特別損失に計上いたしました。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,384,502	1,059,161	149,132	6,592,795	17,474	6,610,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	-	-	372	-	372
計	5,384,874	1,059,161	149,132	6,593,167	17,474	6,610,641
セグメント利益又は損失( )	460,234	25,738	84,141	570,114	6,161	563,953

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	570,114
「その他」の区分の損失( )	6,161
セグメント間取引消去	4,908
全社費用(注)	172,976
四半期連結損益計算書の営業利益	395,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社の第三者割当増資

(1) 取引の概要

子会社の名称

株式会社LADVIK

対象となった事業の内容

金属製品事業

子会社株式増資日

平成29年10月27日

企業結合の法的形式

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

同社の今後のさらなる業容拡大及び自己資本の増強による財務基盤の強化のため、第三者割当増資を行いました。第三者割当増資に伴い持分比率が100%から80%へ減少しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

18,656千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円20銭	1円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,429	258,859
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	306,429	258,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ヤマシナ  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。